



米大統領選に伴う影響(速報) 多国間リベラルから米リアリズムへの回帰へ

海外事業を推進する日本企業への考慮点～

2016.11.10

概論

米国の次期大統領にドナルド・トランプ氏が選出されたことは、米国のレジーム転換を位置付ける形となった。国際関係上は、オバマ大統領の多国間リベラリズム(価値観の共有を重視)から、新現実主義(力の均衡論)ないしは孤立主義(対外関与限定、軍事介入の限定化)になるとみられる。外交、経済ともに内向き化の加速は不可避だろう。オバマ政権からの巻き直し路線を念頭においた政策が進展。社会保障等の対内政策の見直し、融和積極的な対外政策の減退が想定される。日本への影響は、日米安全保障体制を基軸としつつも、日本の応分負担と責任が争点となることは確実である

個別論点

金融

世界経済の不確実性は向上しているが、米国株式及び為替市場の反応は、開票当日に海外市場で起こった懸念を拭うものとなった。現実路線への期待と受け止めれば過度な悲観論は適切ではない。他方、金融政策では、政策方針への不確実性が起きた場合は、ネガティブシナリオとして年内利上げ見送りの公算を排除できない。短期のワーストシナリオでは90円台の円高も想定できる。中長期的には、2017年の独仏の選挙動向や中国経済状況次第では、相対的な安全資産の円買いに向かう公算もありえる。

通商

レームダック議会(2017年1月まで)でのTPP批准の可能性は消えていないが蓋然性は薄い。中国だけでなくメキシコに対する貿易障壁の必要性を強調するトランプ氏は、NAFTA・TPPともに反対している。NAFTAメリットを享受してきた自動車産業の米国現地生産が強化される可能性がある。TPP参加国の中で最も自由化率が低い日本にとっては、TPPが米国の離脱でなく、再交渉になればリスクになる。今次の臨時国会でTPP関連法案を可決すれば、再交渉リスクを軽減できる。TPPを否定した後の代替策が無い米国は確実にグローバル通商リーダーシップを喪失する。この機に、求心力を維持強化したいEUが(独仏の選挙や英国の離脱交渉本格化の前に)日本との日EU EPA交渉を妥結し切れるかが次の岐路となる。

他地域への影響

欧州

米ドルに対するバックアップ通貨としてのユーロは年内再評価されるものの、2017年の独仏選挙や英国のEU離脱(BREXIT)の影響もあり、ユーロ上昇は限定的とみられる。結果、有事における安全資産としての金の価格と相対的な安定通貨である円の為替が上昇に向かう。

中国

米国の保護主義が高まった場合、輸出者としての中国への影響力は大きい。WTO体制が維持される限り、米国が個別国(中国)の製品に対する差別的な関税賦課をすることはできないことから、トランプ氏の言う中国製品への高関税(45%)措置は現実的ではない。しかしながら対中国貿易に対する保守的な姿勢は一定程度避けられないとみる。為替政策に対しても米国の厳しい対応が予想される。他方で、内需主導型及び高付加価値型二次、三次等の産業においては中国における内需を見越し堅調に推移するとみられる(沿岸部発展地域、デジタル産業等)。安全保障上は、対中への牽制・封じ込め策が弱まると見られ、中国の地域覇権路線が進展する。

ASEAN

ASEAN域内での産業内製化が進展しており米国経済の不確実性に対する耐性はある。個別国で見れば、ドルペッグのベトナムはドル安の場合は、それに伴うドン安により、輸出競争力が向上する可能性がある。他方、シンガポール、マレーシアはBREXIT時と同様、世界経済の不確実性が高まる場合は、成長見込みを下方修正する可能性がある。

著者



邊見伸弘/Hemmi, Nobuhiro

デロイトトーマツ コンサルティング 執行役員/パートナー
国際ビジネスインテリジェンス リーダー

米ハーバード大学国際問題研究所研究員。国際協力銀行(JBIC)にてアジア債券市場育成構想、カントリーリスク分析等に従事した後、A.T. カーニーを経て現職。国際情勢分析及びメガトレンド、シナリオプラン案件、海外市場参入戦略を専門とする。



羽生田慶介/Hanyuda, Keisuke

デロイトトーマツ コンサルティング 執行役員/パートナー
レギュラトリストラテジー リーダー

経済産業省で日ASEAN経済連携(EPA)交渉に従事した後、キヤノン、A.T. カーニーを経て現職。経営戦略・事業戦略の豊富なコンサルティング経験と規制制度に関する深い理解を背景に官民のルール形成やロビイング支援に注力している。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

国際ビジネスインテリジェンスチーム

邊見 伸弘 / 羽生田 慶介

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行います。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2016. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.